

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

決算取締役会開催日 平成18年 5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	119,583	2.1	4,018	33.9	4,063	32.7
17年 3月期	122,144	6.9	6,078	15.4	6,040	16.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,902	35.5	38.51	-	-	3.3	4.6	3.4
17年 3月期	2,948	18.6	59.61	-	-	5.2	7.1	4.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 48,880,066株 17年 3月期 48,884,092株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	20.00	10.00	10.00	百万円 977	% 51.9	% 1.6
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	977	33.6	1.7

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	86,809	59,287	68.3	1,212.52
17年 3月期	89,386	57,650	64.5	1,178.71

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 48,879,846株 17年 3月期 48,880,286株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 62,528株 17年 3月期 62,088株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 60,000	百万円 2,180	百万円 1,180	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	124,500	4,200	2,200	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

45円 01銭

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・ 流動資産	52,939	61.0	56,681	63.4	3,741
現金及び預金	14,421		19,312		4,890
受取手形	16,464		17,266		802
売掛金	15,030		14,239		791
有価証券	806		1,006		199
製品及び商品	2,275		1,872		403
原材料	810		800		10
仕掛品	189		193		3
貯蔵品	55		56		1
繰延税金資産	696		617		78
未収入金	1,719		944		774
その他	524		445		78
貸倒引当金	55		73		18
・ 固定資産	33,869	39.0	32,705	36.6	1,164
(1) 有形固定資産	20,372	23.5	20,808	23.3	435
建物	8,299		8,350		51
構築物	392		354		37
機械及び装置	3,196		3,184		12
車両運搬具	10		11		1
工具・器具及び備品	2,235		2,630		394
土地	6,213		6,108		104
建設仮勘定	24		167		142
(2) 無形固定資産	3,464	4.0	3,204	3.6	260
借地権	42		43		1
ソフトウェア	2,515		2,013		502
ソフトウェア仮勘定	806		1,050		243
その他	99		96		3
(3) 投資その他の資産	10,032	11.5	8,692	9.7	1,339
投資有価証券	3,334		2,080		1,253
関係会社株式	583		616		33
長期貸付金	2,430		1,473		957
長期差入保証金	2,455		2,500		44
長期前払費用	526		668		142
繰延税金資産	544		1,137		592
その他	526		566		40
投資損失引当金	19		-		19
貸倒引当金	349		352		2
資産合計	86,809	100.0	89,386	100.0	2,577

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債	21,668	25.0	23,719	26.5	2,051
買掛金	7,357		6,797		559
短期借入金	2,000		100		1,900
1年内返済予定の 長期借入金	1,801		6,229		4,428
未払金	8,112		7,438		674
未払法人税等	481		1,225		743
未払消費税等	112		259		146
未払費用	137		290		153
前受金	579		307		271
預り金	42		37		5
賞与引当金	1,043		1,033		9
・ 固定負債	5,853	6.7	8,016	9.0	2,163
長期借入金	2,541		4,343		1,801
長期未払金	819		-		819
長期預り金	1,295		1,288		6
退職給付引当金	617		1,806		1,188
役員退職慰労引当金	579		579		-
負債合計	27,522	31.7	31,736	35.5	4,214
(資本の部)					
・ 資本金	13,267	15.3	13,267	14.9	-
・ 資本剰余金	12,351	14.2	12,351	13.8	-
・ 利益剰余金	32,426	37.4	31,536	35.3	889
・ その他有価証券評価差額金	1,305	1.5	557	0.6	747
・ 自己株式	62	0.1	62	0.1	0
資本合計	59,287	68.3	57,650	64.5	1,637
負債・資本合計	86,809	100.0	89,386	100.0	2,577

(2) 損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期 別 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
・売上高	119,583	100.0	122,144	100.0	2,560
・売上原価	77,988	65.2	78,500	64.3	511
売上総利益	41,595	34.8	43,643	35.7	2,048
・販売費及び一般管理費	37,576	31.4	37,565	30.7	10
営業利益	4,018	3.4	6,078	5.0	2,059
・営業外収益	1,174	1.0	1,156	0.9	17
受取利息及び配当金	283		257		25
仕入割引	385		381		4
その他	504		517		12
・営業外費用	1,129	1.0	1,194	1.0	65
支払利息	62		93		31
売上割引	747		769		22
その他	319		330		11
経常利益	4,063	3.4	6,040	4.9	1,977
・特別利益	8	0.0	0	0.0	8
貸倒引当金戻入額	6		-		6
固定資産売却益	2		0		2
投資有価証券売却益	0		0		0
・特別損失	1,003	0.8	1,227	1.0	223
退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	-		417		417
確定拠出年金制度一部移行 に伴う終了損失	349		-		349
固定資産売却除却損	139		457		317
投資有価証券評価損	0		30		29
たな卸資産処分損	-		44		44
投資損失引当金繰入額	19		-		19
子会社整理損	93		-		93
従業員特別退職金	187		129		57
減損損失	206		-		206
その他	7		147		140
税引前当期純利益	3,068	2.6	4,813	3.9	1,745
法人税、住民税及び事業税	1,150	1.0	2,090	1.7	940
法人税等調整額	15	0.0	225	0.2	241
当期純利益	1,902	1.6	2,948	2.4	1,046
前期繰越利益	2,041		2,094		53
中間配当額	488		488		0
当期末処分利益	3,454		4,554		1,100

(3) 利益処分案

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	比較増減 (印減)
当期末処分利益	3,454	4,554	1,100
特別償却準備金取崩額	-	7	7
固定資産圧縮積立金取崩額	2	2	0
合計	3,456	4,564	1,108
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	488 1株につき10円	488 1株につき10円	0
取締役賞与金	20	35	15
特別償却準備金	5	-	5
別途積立金	1,000	2,000	1,000
次期繰越利益	1,942	2,041	98

(注) 1. 特別償却準備金の積立額および特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成17年12月1日に 488百万円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

3. 利益配当金は、自己株式 62,528株分を除いております。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から、費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、当期末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、349百万円を特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理方法の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は206百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	600	367	233
長期金銭債権	2,438	1,471	967
短期金銭債務	3,248	3,016	232
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,679	24,215	1,463
3. リース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,468	1,460	8
5. 保証債務	146	120	26
	(内3,000千人民 元含む)		
6. 受取手形裏書譲渡高	3,694	4,250	556
7. 授權株式数			
普通株式	130,000,000株	130,000,000株	-
発行済株式総数	普通株式 48,942,374株	48,942,374株	-
自己株式	普通株式 62,528株	62,088株	440株
(注)株式の消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。			
8. 配当制限額			
(当期)			
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,305百万円であります。			
(前期)			
商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は557百万円であります。			

(損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当 期	前 期	増減(印減)
1. 関係会社との取引高			
売上高	773	673	99
仕入高	18,668	18,547	120
その他の営業取引高	10,795	10,332	462
営業取引以外の取引高	686	674	12
2. 減損損失	(当期) 当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休不動産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。		

有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円 単位未満切捨）

項 目	当 期 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	
株式評価損否認	387
貸倒引当金損金算入限度超過額	136
退職給付引当金否認	247
退職給付未払金否認	498
賞与引当金損金算入限度超過額	417
未払事業税否認	40
役員退職慰労引当金否認	231
その他	218
繰延税金資産 小計	2,176
評価性引当額	-
繰延税金資産 合計	2,176
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	61
その他有価証券評価差額金	870
その他	3
繰延税金負債 合計	935
繰延税金資産の純額	1,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	当 期	前 期
1 株当たり純資産額	1,212円52銭	1,178円71銭
1 株当たり当期純利益金額	38円51銭	59円61銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,902	2,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	35
(うち利益処分による 取締役賞与金 (百万円))	(20)	(35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,882	2,913
期中平均株式数 (株)	48,880,066	48,884,092

7. 役員の異動

(平成18年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

酒井 均 (現 常務執行役員 カスタマー・サポート本部長)

加藤 亨一 (現 常務執行役員 営業本部副本部長
兼東日本営業本部長)

小島 輝夫 (現 常務執行役員 人事部長兼法務部長兼
管理部門管掌兼総務部担当)

小松 裕恒 (現 常務執行役員 生産本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役 山口 忠一

現 専務取締役 小川 健

現 専務取締役 高木 忠勝

現 常務取締役 丹保 守昭